



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,232	△4.1	457	△29.4	480	△28.7	299	△32.8
2020年3月期第2四半期	16,924	4.1	648	41.6	674	35.7	444	42.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 315百万円(△28.9%) 2020年3月期第2四半期 443百万円(68.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	47.27	—
2020年3月期第2四半期	70.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	22,719	10,894	48.0
2020年3月期	25,628	10,750	41.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 10,894百万円 2020年3月期 10,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2021年3月期	—	5.00			
2021年3月期(予想)			—	12.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△7.1	810	△52.6	860	△51.3	539	△52.2	85.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	6,470,000株	2020年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	141,168株	2020年3月期	141,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	6,328,855株	2020年3月期2Q	6,328,944株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、企業収益は大幅な減少が続き、雇用情勢や設備投資も弱含みで推移しました。一方で、緊急事態宣言解除後は、経済活動のレベルを段階的に引き上げており、急減していた輸出入や生産も徐々に下げ止まりの兆しが見られる等、一部で景気の持ち直しが期待されるものの、米中貿易摩擦問題の長期化や新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないことにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります石油化学、鉄鋼業界等におきましては、世界経済の悪化による影響を受け、自動車関連業界向けをはじめとして、合成樹脂や鋼材の需要が低迷し、生産設備の一時休止や生産調整を行う動きが見られました。設備投資におきましては、投資に対して慎重な企業も見られますが、生産性向上や製造現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)実現に向け、AIやIoTを活用した生産設備の自動化、各種状態監視機器やトレーサビリティ機器の導入、老朽化した生産設備に付帯する機器の更新等の検討は進められているほか、近年増加する自然災害に対する防災・減災対策に関連する社会インフラ投資等の需要は堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを引続き推し進めてまいりました。具体的には、全国展開した営業拠点網をこれまでの営業組織よりも小規模な拠点に括る「ブロック制」で再編し、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開拓を加速させ、新たなビジネスモデルの創造に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、石油化学業界やプラント・エンジニアリング業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から対面営業が制限されたうえ、景気後退による企業収益の悪化など設備投資に対する慎重な姿勢を受け、鉄鋼業界、自動車関連業界、建設機械業界向けを中心に販売が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は162億32百万円(前年同四半期比4.1%減)、売上総利益25億74百万円(同6.3%減)、営業利益4億57百万円(同29.4%減)、経常利益4億80百万円(同28.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億99百万円(同32.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億8百万円減少し、227億19百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が32億92百万円減少した一方で、現金及び預金が5億34百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億52百万円減少し、118億25百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が20億45百万円、電子記録債務が4億10百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億99百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、108億94百万円となりました。その結果、自己資本比率は48.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は50億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は8億3百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は6億84百万円の増加）。これは、売上債権の減少による資金の増加が34億84百万円あった一方で、仕入債務の減少による資金の減少が24億54百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は29百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は91百万円の増加）。これは、有形固定資産の取得による支出が15百万円、無形固定資産の取得による支出が10百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億36百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は2億50百万円の減少）。これは、長期借入金の返済による支出が63百万円、配当金の支払額が1億70百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2020年5月15日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491,088	5,025,854
受取手形及び売掛金	14,823,455	11,531,017
電子記録債権	1,873,944	1,679,872
有価証券	100,080	100,060
たな卸資産	881,062	942,447
その他	260,439	238,502
貸倒引当金	△1,618	△1,301
流動資産合計	22,428,452	19,516,452
固定資産		
有形固定資産	1,337,299	1,322,326
無形固定資産	35,450	96,874
投資その他の資産		
その他	1,874,621	1,831,793
貸倒引当金	△47,501	△47,501
投資その他の資産合計	1,827,120	1,784,292
固定資産合計	3,199,870	3,203,493
資産合計	25,628,323	22,719,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,750,405	4,705,246
電子記録債務	5,252,061	4,841,564
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,664	226,664
未払法人税等	415,832	134,906
賞与引当金	476,378	294,869
役員賞与引当金	63,230	18,620
その他	525,341	495,613
流動負債合計	13,659,913	10,767,484
固定負債		
長期借入金	531,672	368,340
引当金	25,850	26,380
退職給付に係る負債	516,957	522,668
その他	143,566	140,351
固定負債合計	1,218,045	1,057,739
負債合計	14,877,959	11,825,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	7,676,814	7,805,077
自己株式	△51,074	△51,104
株主資本合計	10,726,690	10,854,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,973	95,303
為替換算調整勘定	1,762	△2,753
退職給付に係る調整累計額	△55,062	△52,751
その他の包括利益累計額合計	23,673	39,798
純資産合計	10,750,363	10,894,722
負債純資産合計	25,628,323	22,719,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	16,924,075	16,232,561
売上原価	14,176,232	13,657,696
売上総利益	2,747,842	2,574,864
販売費及び一般管理費	2,098,926	2,117,002
営業利益	648,916	457,862
営業外収益		
受取利息	1,441	1,415
受取配当金	7,096	6,176
仕入割引	8,805	8,830
保険返戻金	4,674	8,631
為替差益	1,501	-
その他	9,773	5,948
営業外収益合計	33,293	31,003
営業外費用		
支払利息	1,849	1,373
支払保証料	2,857	3,512
為替差損	-	1,736
その他	3,385	1,481
営業外費用合計	8,093	8,103
経常利益	674,115	480,762
特別利益		
投資有価証券売却益	6,852	-
特別利益合計	6,852	-
税金等調整前四半期純利益	680,967	480,762
法人税、住民税及び事業税	188,241	108,571
法人税等調整額	47,819	73,048
法人税等合計	236,060	181,620
四半期純利益	444,907	299,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,907	299,141

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	444,907	299,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,437	18,330
為替換算調整勘定	△8,410	△4,515
退職給付に係る調整額	373	2,310
その他の包括利益合計	△1,600	16,125
四半期包括利益	443,307	315,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	443,307	315,267
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	680,967	480,762
減価償却費	30,293	28,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△312	△316
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,975	9,040
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	403	530
受取利息及び受取配当金	△8,538	△7,591
支払利息	1,849	1,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,852	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,140,543	3,484,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,938	△61,741
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62,165	21,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,462,769	△2,454,890
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△282,935	△205,215
その他	△28,752	△109,417
小計	972,099	1,187,297
利息及び配当金の受取額	8,855	7,726
利息の支払額	△2,120	△1,426
法人税等の支払額	△294,495	△390,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,339	803,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,316	△8,179
定期預金の払戻による収入	8,262	8,125
有形固定資産の取得による支出	△16,089	△15,282
無形固定資産の取得による支出	△7,219	△10,986
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△1,774
投資有価証券の売却による収入	16,852	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△55	△1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,753	△29,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△178,332	△63,332
自己株式の取得による支出	△83	△29
配当金の支払額	△170,386	△170,254
その他	△1,814	△2,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,615	△236,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,485	△3,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515,992	534,946
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,349	4,482,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,209,341	5,017,674

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	7,993,545	7,642,867	△4.4	47.1
環境計測・分析機器	1,607,604	1,473,986	△8.3	9.1
測定・検査機器	1,003,485	906,058	△9.7	5.6
産業機械	6,319,439	6,209,649	△1.7	38.2
合計	16,924,075	16,232,561	△4.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

生産現場における省力化や生産性向上を目的に各種センサー、無線通信機器、監視カメラ等の活用によるIoTソリューションの提案、生産現場の安定・安全稼働につながる老朽化した機器の更新提案に取り組みました。その結果、石油化学業界、プラント・エンジニアリング業界向けでコンビナート地区における定期修理を契機とする機器の更新需要や情報通信機器の販売が増加したものの、船用関連業界や電気機器業界向けの販売が減少しました。

(環境計測・分析機器)

環境関連の各種法規制を背景に水質、大気、振動等の環境計測機器・分析機器の販売に取り組みました。その結果、石油化学業界向けでコンビナート地区における定期修理需要や社会インフラ市場向けで更新期を迎えた水質・大気・ガス分析計の販売が堅調に推移したものの、鉄鋼業界や船用関連業界向けの販売が減少しました。

(測定・検査機器)

製造現場の作業効率向上を目的にタブレット端末を使用した保守点検ソリューションの提案、製品の品質や精度の向上につながる各種測定検査機器の販売に取り組みました。その結果、石油化学業界向けに大型検査機器の販売が増加したものの、自動車関連業界や鉄鋼業界向けの販売が減少しました。

(産業機械)

省エネルギーや高効率につながる各種機器の導入、循環型社会の形成につながるリサイクルプラント、社会インフラ設備や民間企業における老朽化した設備に付帯する機器の更新提案に取り組みました。その結果、道路維持管理会社向けに自然災害に対する防災や復旧に使用する各種産業車両の販売が堅調に推移しました。また電力業界向けで定期修理を契機とするバルブやシリンダーの更新需要を獲得したものの、鉄鋼業界や建設機械業界向けの販売が減少しました。